

2013年10月25日 全4頁

Indicators Update

9月消費者物価

コアコア CPI は 2008 年 12 月 以来の マイナス 脱却

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2013年9月の全国CPI（除く生鮮食品）は前年比+0.7%と、市場コンセンサス（同+0.7%）通りの結果となった。上昇幅は前月から縮小したが、これはエネルギーの寄与（コアCPIに対する寄与度、8月：同+0.81%pt→9月：同+0.67%pt）が縮小したことが主な要因。前年の裏の影響で「灯油」、「ガソリン」の上昇幅が前月から縮小した。
- 市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」は、前年比0.0%となり、2008年12月以来のマイナス圏からの脱却となった。
- 2013年10月の東京都区部コアCPIは前年比+0.3%と、6ヶ月連続の上昇となり、上昇幅は前月から拡大した。上昇幅拡大の主な要因は、「傷害保険料」の上昇によってサービスの寄与が拡大したこと。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年10月の全国コアCPIは前年比+0.8%となる見込み。
- 先行きについては、コアCPIは前年比+1%程度の上昇が続くとみられる。これまでコアCPIを押し上げてきたエネルギーに関しては、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げが徐々に剥落していくこととなるため、年末をピークに寄与が縮小していく見込みである。一方、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。また、このところ食品等でみられている原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは、今後も続くとみられ、コアCPIの押し上げに作用する見込みである。

消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2013年									
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
全国コアCPI	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7		
コンセンサス								0.7		
DIR予想								0.8		
全国コアコアCPI	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0		
東京都区部コアCPI	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	
コアコアCPI	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

エネルギーの寄与縮小で、コア CPI は上昇幅縮小

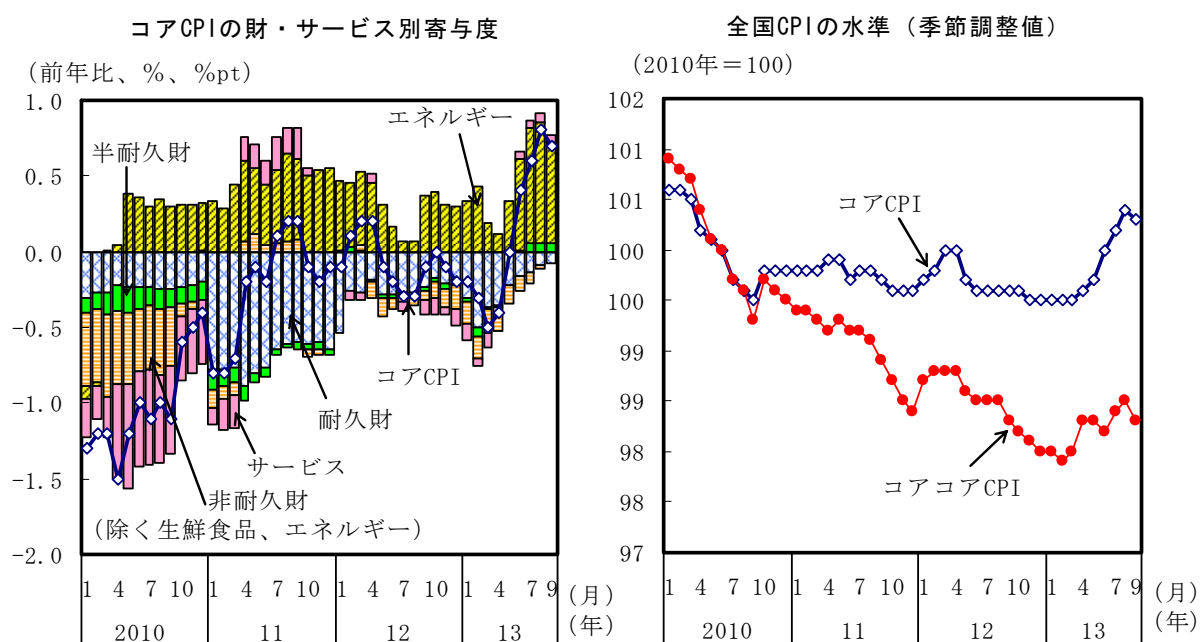
2013年9月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+0.7%と、市場コンセンサス（同+0.7%）通りの結果となった。上昇幅は前月から縮小したが、これはエネルギーの寄与（コアCPIに対する寄与度、8月：同+0.81%pt→9月：同+0.67%pt）が縮小したことが主な要因。前年の裏の影響で「灯油」、「ガソリン」の上昇幅が前月から縮小した。

他の財・サービスに関して見ると、サービス（コアCPIに対する寄与度、2013年8月：同+0.05%pt→9月：同+0.05%pt）は4ヶ月連続の上昇、半耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年8月：同+0.05%pt→9月：同+0.05%pt）は5ヶ月連続の上昇となり、上昇幅についても前月から大きな変化はなかった。耐久財に関しては引き続き下落が続いているが、下落幅はわずかに縮小しており、下げ止まりの兆しがみられている（コアCPIに対する寄与度、2013年8月：同▲0.08%pt→9月：同▲0.08%pt）。この結果、市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」（以下コアコアCPI）は、前年比0.0%となり、2008年12月以来のマイナス圏からの脱却となった。

10月の全国コアCPIは上昇幅拡大の公算

2013年10月の東京都区部コアCPIは前年比+0.3%と、6ヶ月連続の上昇となり、上昇幅は前月から拡大した。上昇幅拡大の主な要因は、「傷害保険料」の上昇によってサービスの寄与が拡大したこと。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年10月の全国コアCPIは前年比+0.8%となる見込み。

全国コアCPIの内訳、水準の推移



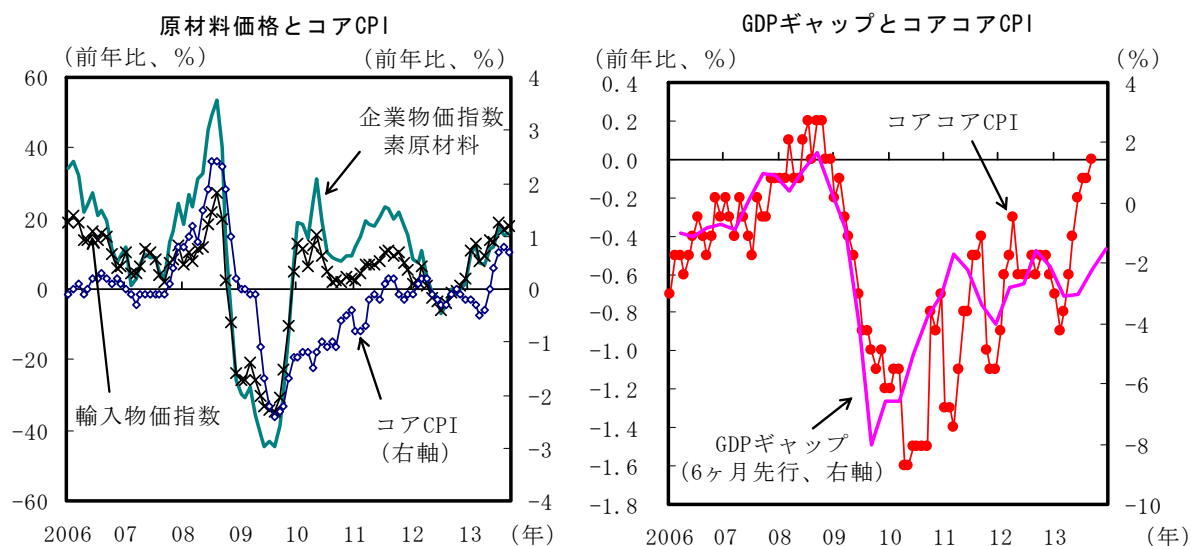
(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

エネルギーの押し上げは剥落するも、コアコアの上昇幅は今後拡大

先行きについては、コア CPI は前年比+1%程度の上昇が続くとみられる。これまでコア CPI を押し上げてきたエネルギーに関しては、2013 年 5 月、9 月に行われた電力料金の値上げの効果が続くことで、当面は「電気代」による押し上げが続くことになる。ただし、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げが、徐々に剥落していくこととなるため、エネルギー全体の寄与は年末をピークに縮小していく見込みである。一方、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復による GDP ギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。また、このところ食品等でみられている原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは、今後も続くとみられ、コア CPI の押し上げに作用する見込みである。

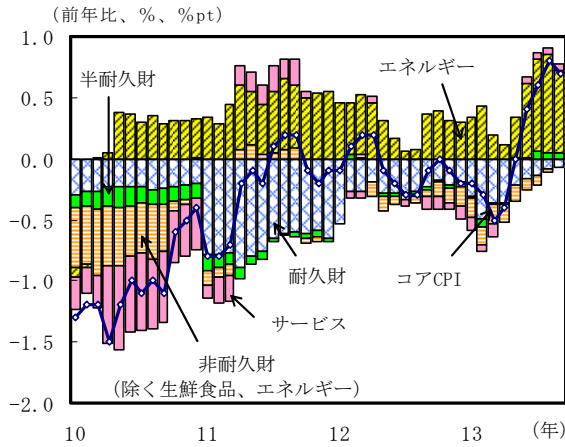
原材料価格とコアCPI、GDPギャップとコアコアCPI



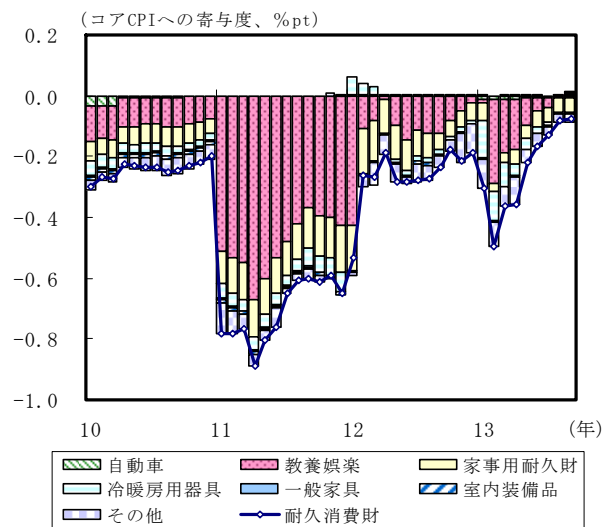
(出所) 日本銀行、総務省、内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

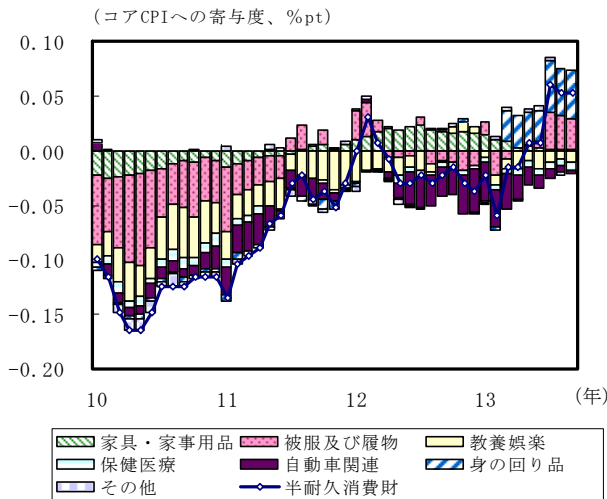


耐久財

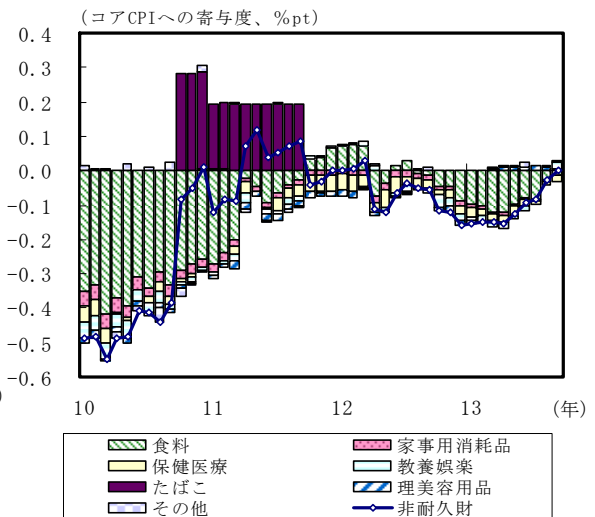


(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財

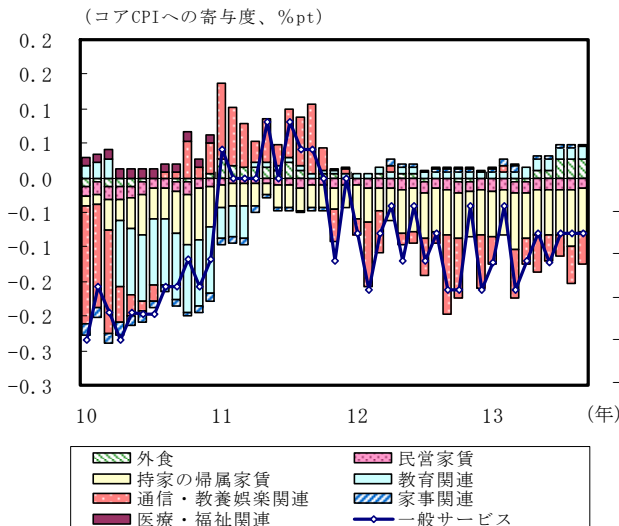


非耐久財

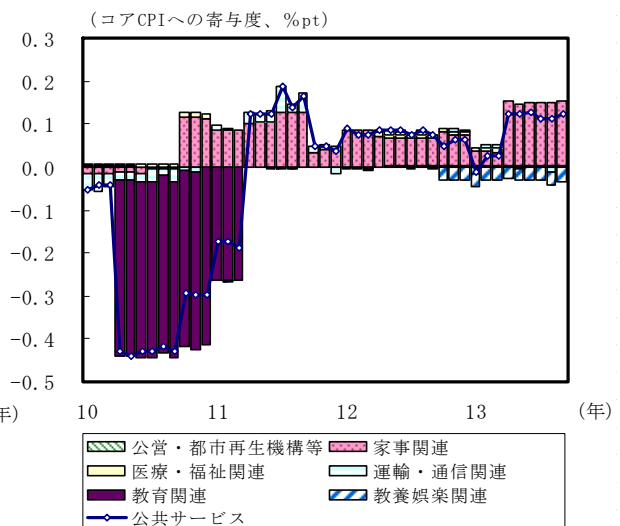


(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス



公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成